事例No.	1947
公表年度	R4
団体の属性	一般市
団体名	福岡県田川市

事例区分	公営企業

タグ	・（公営企業）その他 ・組織改革 ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	その他

事例内容・タイトル

浄化槽による汚水処理推進事業

出典

公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集

【福岡県田川市】
浄化槽による汚水処理推進事業

その他 | **その他事業**

福岡県田川市市民生活部環境政策課

● 取組の概要

個人設置・公的管理型浄化槽整備事業を創出し、実施した。

◆総事業費　浄化槽設置費補助金226,590千円（令和3年度実績）

◆背景

- 公共用水域の水質汚濁の防止、公衆衛生の向上及び生活環境の保全を目指しつつ、汚水処理施設の早期概成を達成するため、財政面等の多角的な検討結果をもとに、平成28年10月に市内の汚水処理を下水道による集合処理から浄化槽による個別処理に方針転換した。
- 将来にわたる市の財政リスクに柔軟に対応することができる個人設置型でありながら、設置や維持管理への市の関与が可能などの市町村設置型の良い面を合わせ持った、個人設置・公的管理型浄化槽整備事業を先進的な整備モデルとして新たに創出した。

◆具体的内容

- 適正な施工・管理を保持するため、技術講習会の実施、登録工事店制度の導入、維持管理一括契約、管理票の整備、相談室の設置を公的管理の５つの柱として相互的に実践。
- くみ取便槽や単独処理浄化槽から合併処理浄化槽へ転換する住民に対し、補助対象の拡大及び補助金額の増額という重点的な財政支援を実施。

◆効果

- 公的管理及び財政支援により、くみ取り便槽や単独処理浄化槽からの合併処理浄化槽への転換件数は平成30年時点で19件だったものが、令和2年時点で186件へと、9倍以上に増加した。

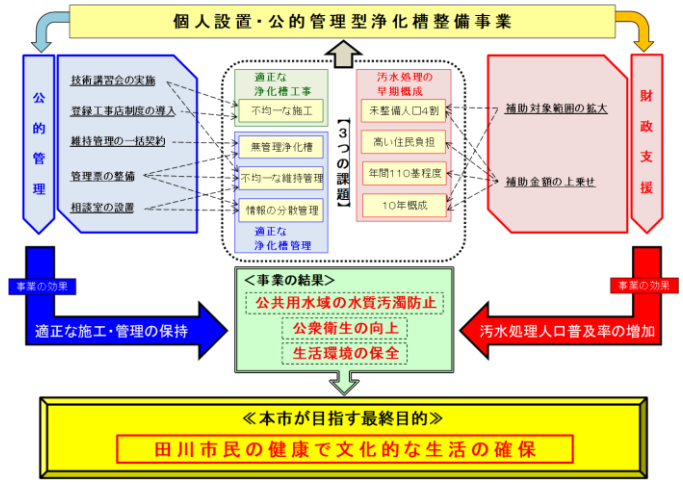
● 取組のポイント

- 浄化槽本来の性能を十分に発揮させるためには、市が公的に浄化槽の設置工事及び維持管理に関与することが重要であることから、浄化槽工事業者、保守点検業者など、浄化槽関係者すべてが相互に連携する浄化槽協議会を設置した。
- 汚水処理施設の早期概成を達成するには、くみ取り便槽や単独処理浄化槽からの合併処理浄化槽への転換を促進することが最優先となる。そのため、転換を行う場合の補助対象の拡大及び補助金額の上乗せによって、浄化槽設置に係る住民負担の軽減を図ることが重要となる。

● 公営企業情報

- 行政区域内人口　46,202人（令和4年1月1日時点）
- 行政区域内面積　54.55km^2（令和4年1月1日時点）
- 汚水処理人口普及率　65.18％（令和3年度末）

事業による問題解決のイメージ



● 取組のスケジュール

- 平成29年12月から新たな浄化槽整備モデルの構成に向けた検討を開始。
- 平成30年に個人設置・公的管理型浄化槽整備事業を創出。
- 平成31年4月から事業を開始。

● 今後の展望

- これまでの事業実績で得たデータや意見を積極的に活用し、住民ニーズに対応する。
- 新たな広報方法により、全国的な課題となっている単独処理浄化槽からの合併処理浄化槽への転換を促進する。